NOMURA

マンスリーレポート

（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）

追加型投信／内外／資産複合

2025年3月31日
（月次改訂）

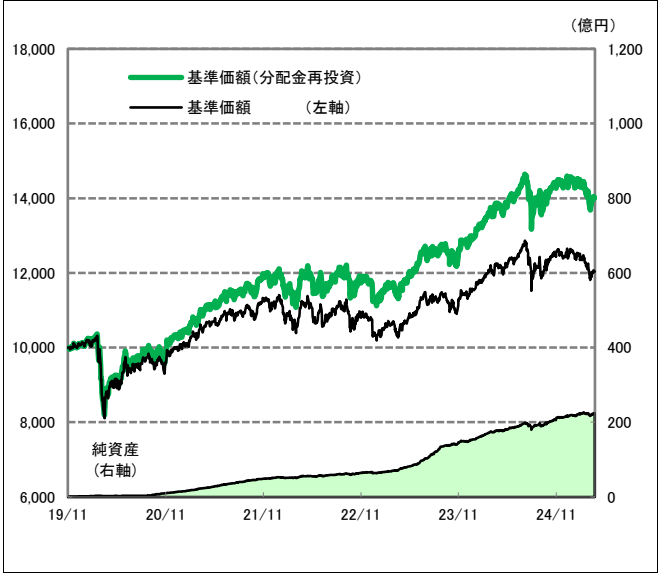
NOMURA のむラップファンド

【年3%目標払出】の運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



基準価額※	12,037 円
純資産総額	224.5 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2019年11月8日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
1ヵ月	−1.0%
3ヵ月	−3.9%
6ヵ月	−1.2%
1年	1.0%
3年	16.2%
設定来	40.1%

設定来= 2019年11月8日 以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	50 円
2025年1月	60 円
2024年11月	60 円
2024年9月	50 円
2024年7月	60 円
設定来累計	1,650 円

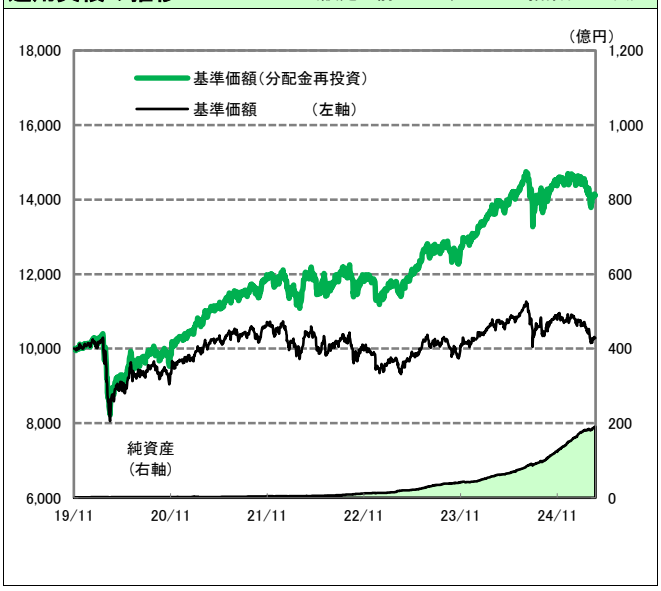
・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

【年6%目標払出】の運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



基準価額※	10,289 円
純資産総額	190.8 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2019年11月8日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
1ヵ月	−1.0%
3ヵ月	−3.9%
6ヵ月	−1.1%
1年	1.0%
3年	17.1%
設定来	41.1%

設定来= 2019年11月8日 以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年3月	100 円
2025年1月	100 円
2024年11月	100 円
2024年9月	100 円
2024年7月	100 円
設定来累計	3,180 円

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

基準価額変動の要因分解の推移（概算）

2025年3月31日 現在

【年3%目標払出】

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2025年1月	−177円	−103円	−9円	−8円	3円	−30円	−14円	−45円	−14円	−60円
2025年2月	−255円	−246円	−18円	−123円	−1円	−1円	−40円	−63円	−9円	0円
2025年3月	−172円	−109円	13円	−72円	1円	−27円	−25円	1円	−13円	−50円
3ヵ月累計	−604円	−459円	−14円	−203円	3円	−58円	−78円	−107円	−35円	−110円

【年6%目標払出】

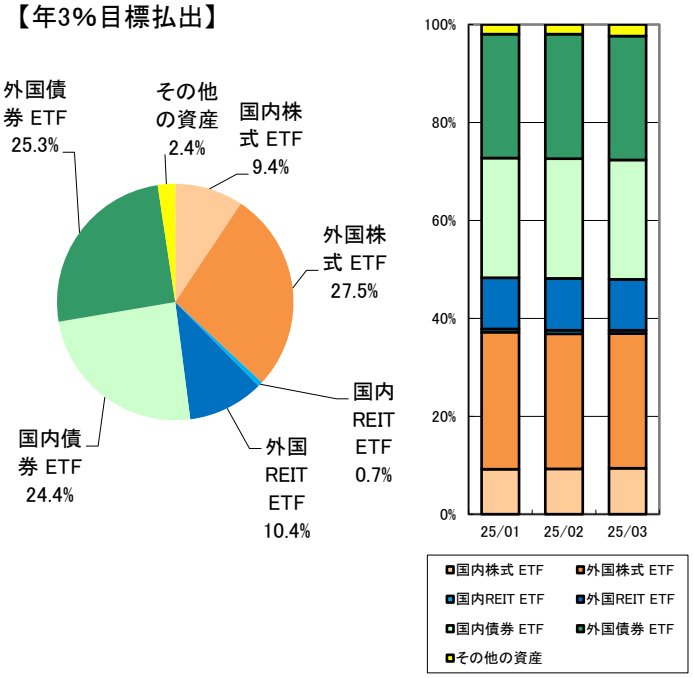
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2025年1月	−198円	−89円	−8円	−7円	2円	−26円	−12円	−38円	−9円	−100円
2025年2月	−219円	−212円	−15円	−106円	−1円	−1円	−34円	−55円	−7円	0円
2025年3月	−206円	−94円	11円	−62円	1円	−23円	−22円	1円	−12円	−100円
3ヵ月累計	−623円	−395円	−12円	−175円	2円	−50円	−67円	−92円	−28円	−200円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

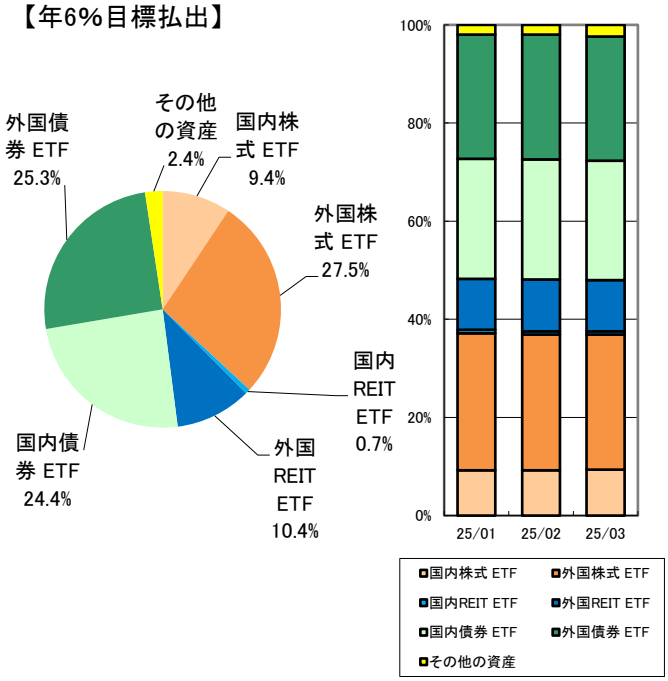
資産別配分（純資産比）

2025年3月31日 現在

【年3%目標払出】



【年6%目標払出】



※国内株式 ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券 ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式 ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信」、外国債券 ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）

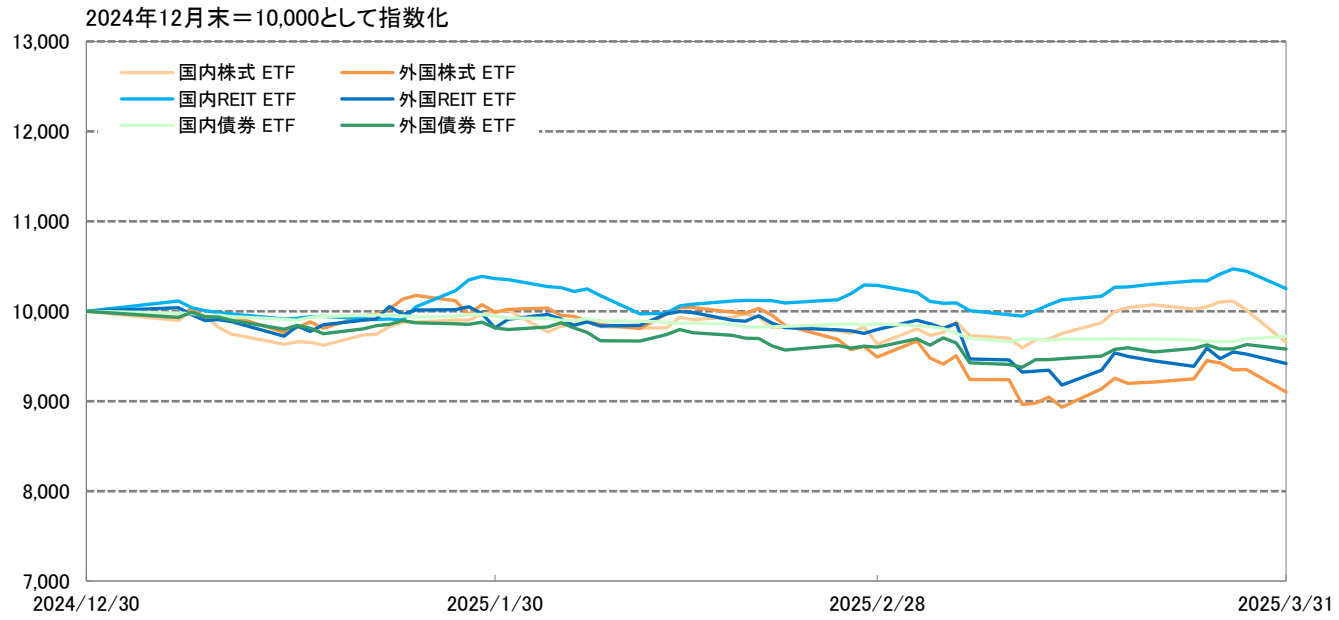
追加型投信／内外／資産複合

2025年3月31日
（月次改訂）

NOMURA のむラップ ファンド

各ETFファンドの基準価額の推移（過去3ヵ月・日次）

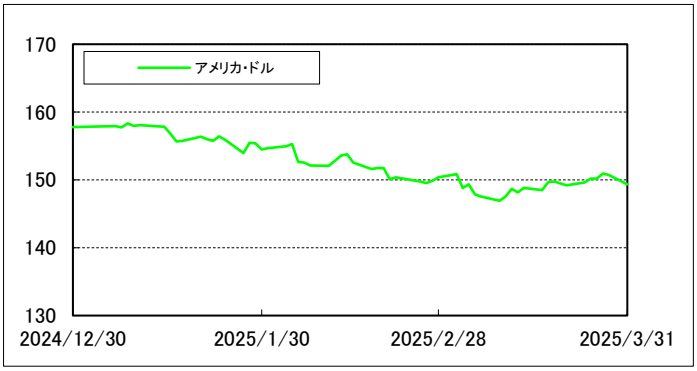
2025年3月31日 現在

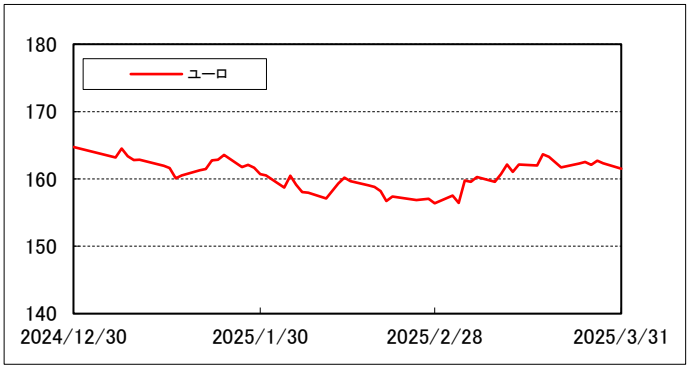


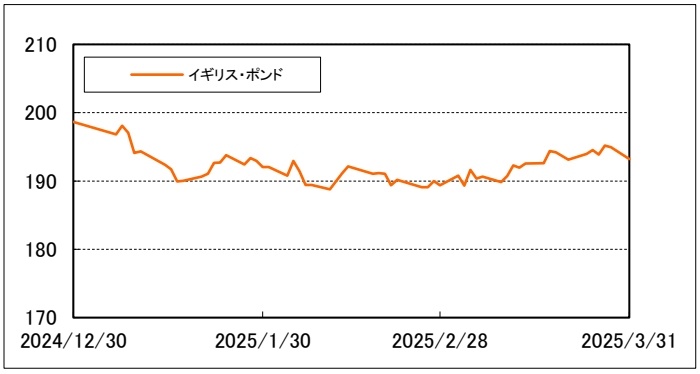
※国内株式 ETF：「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券 ETF：「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式 ETF：「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信」、外国債券 ETF：「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」、国内REIT ETF：「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF：「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」

（参考）為替の推移（過去3ヵ月・日次・円）

2025年3月31日 現在







（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資環境

2025年3月31日現在

市場コメント①

国内株式	1月	米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落する局面もあったものの、その後トランプ新政権による中国への関税引き上げが一旦見送られたことや国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどを背景として上昇し、月間でTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は上昇しました。
	2月	日銀の一部の審議委員の発言などから日銀の利上げ継続が意識されたことによる円高・米ドル安の進行や、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などを背景として、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は下落しました。
	3月	ウクライナを巡る地政学的リスクの後退や米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったこと等を背景に国内株式が上昇する場面があった一方で、月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。月間ではTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は上昇しました。
国内債券	1月	日銀が金融政策決定会合で追加利上げを決定したことなどから、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
	2月	日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
	3月	2月の全国消費者物価指数の前年同月比が市場予想を上回り、日銀の利上げ継続が意識されたことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国株式	1月	米国において2024年12月のコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が市場予想を下回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の先々の追加利下げに対する期待が高まったことなどを背景として、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	2月	米国においてトランプ大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや米国の大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されました。これらを背景として、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
	3月	米国においてトランプ大統領が全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたことなどが嫌気されました。これらを背景として、外国株式市場は米国を中心に下落しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資環境

2025年3月31日現在

市場コメント②

外国債券	1月	米国では2024年12月のコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が市場予想を下回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の先々の追加利下げに対する期待が高まったことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。一方で、欧州では1月のユーロ圏の製造業PMI（購買担当者景気指数）の速報値が市場予想を上回るなど、ユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	2月	米国では2月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）の速報値が市場予想を下回り、景気減速の兆しが確認されたことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。また、欧州では2月のユーロ圏のサービス業PMIの速報値が市場予想を下回り、ユーロ圏域内の景気のぜい弱さが確認されたことなどから、債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	3月	米国では3月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）の速報値が市場予想を上回ったことなどが債券利回りの上昇（価格は下落）要因となった一方で、2月の個人消費支出の前月比が市場予想を下回ったことなどが債券利回りの低下（価格は上昇）要因となり、月間では債券利回りは小幅に低下しました。欧州では、ドイツ政府が防衛支出等を大規模に拡大する方針を示し、先々の財政赤字の拡大や景気浮揚が意識されたことなどから、ドイツを中心に債券利回りは上昇しました。月間で、外国債券全体では利回りは上昇しました。
世界REIT	1月	国内では、2024年12月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したことなどを背景に、東証リート指数（配当込み）は上昇しました。海外では、2024年12月の米中古住宅販売件数が増加したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	2月	国内では、2025年1月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したことなどを背景に、東証リート指数（配当込み）は上昇しました。海外では、2025年1月の米中古住宅販売件数は減少したものの、米国で債券利回りが低下（価格は上昇）したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	3月	国内では、2月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇したものの平均空室率が上昇したことや、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、東証リート指数（配当込み）は下落しました。海外では、2月の米中古住宅販売件数は増加したものの、トランプ米政権の通商政策に対する警戒感などを背景に外国リート市場が下落する場面は多く、月間で外国リート市場は米国を中心に下落しました。
為替	1月	日銀が金融政策決定会合で追加利上げを決定したことなどから、米ドルやユーロは円に対して下落（円高）しました。
	2月	日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことを背景に、主要国通貨は円に対して下落（円高）しました。
	3月	3月の米サービス業PMI（購買担当者景気指数）の速報値が市場予想を上回ったことなどが米ドルの円に対する上昇（円安）要因となった一方で、2月の米個人消費支出の前月比が市場予想を下回ったことなどが米ドルの円に対する下落（円高）要因となり、月間では米ドルは円に対して小幅に下落となりました。一方で欧州では、ドイツ政府が防衛支出やインフラ支出を大規模に拡大する方針を示し、ユーロ圏域内の先々の景気浮揚が意識されたことなどから、ユーロは円に対して上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○投資対象市場（現地通貨ベース）
外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値下がりしました。
国内資産においては、国内株式が値上がりした一方、国内債券が値下がりしました。
（※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。）

○為替市場
為替は、ユーロ、ポンドなどの通貨が対円で上昇（円安）した一方、ドルなどの通貨が下落（円高）となりました。
（※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。）

○投資対象市場（円換算ベース）
国内株式、外国債券が上昇した一方、外国株式、世界REIT、国内債券が下落しました。
（※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。）

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

これまでは、過熱していた国内株式を減らしたり、外貨建て資産の割合を減らして円高への対応をするなどの見直しをしてきました。一方で、米国におけるハイテク株（半導体やAI関連銘柄など）の調整や追加関税による悪影響への懸念などを背景に、足元で値動きが大きい状況が続いています。これらの投資環境をふまえながら、これまでと同様に分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、次の3つの観点から総合的に判断しました。
具体的には、3月の資産配分は、「国内株式をやや増やし、国内債券などをやや減らす。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】（見直しは、原則1.4.7.10月に実施）
長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。
今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。
（なお、直近の見直しにおいては、具体的には、魅力度が改善傾向にある「外国株式」などを増やしました。）
【2. リスクの観点】（見直しは、原則1.4.7.10月に実施）
各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。
今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。
（なお、直近の見直しにおいては、具体的には、相対的にリスクが低下した「外国株式」などを増やし、あまり低下しなかった「外国債券」を減らすべきと判断しました。）
【3. 中短期的な観点】（毎月見直し）
中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。
具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少な目とする対応が妥当と判断しました。
ただし、「国内株式」の過熱感は解消しつつあるため「基本となる資産配分」にやや戻す（増やす）べき、「外国株式」については過熱感は解消しつつあるものの小幅にとどまったため、おおむね現状を維持する対応が妥当と判断しました。その結果、国内債券などをやや減らすこととしました。
なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。
（※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。）

今後の運用方針 （ 2025年3月31日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

各資産への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

●信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

●日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）※1を実質的な主要投資対象※2とします。

※1　投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
※2　「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●「（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）／（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）」は、分配方針の異なる「年3%目標払出」と「年6%目標払出」の2本のファンドから構成されています。

●円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－グローバル・バランス・ファンド－デキュムレーティングクラス6」および国内投資信託「野村マネー　マザーファンド」を投資対象とします。

●通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－グローバル・バランス・ファンド－デキュムレーティングクラス6」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※　通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－グローバル・バランス・ファンド－デキュムレーティングクラス6」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－グローバル・バランス・ファンド－デキュムレーティングクラス6」の主な投資方針について■

・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT（国内REITおよび外国REIT）に分散投資を行ないます。
・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
・2024年10月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率※に基づいて投資顧問会社が決定します。
　※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
　一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して75%を上限とします。
・各ETFへの投資比率は、上記期限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	30%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	60%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信　および　NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信　の合計	30%

※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
＊上記は2024年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）

追加型投信／内外／資産複合

2025年3月31日
（月次改訂）

NOMURA のむラップ ファンド

ファンドの特色

●ファンドの基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が90営業日連続して一定水準 （3000円）以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
・基準価額が90営業日連続して一定水準（3000円）以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。

●「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングができます。

●分配の方針
原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日※（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年3%目標払出」は年率3%相当の分配を、「年6%目標払出」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2019年11月8日設定）
●決算日および収益分配	年6回の決算時（原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 （原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングが可能です。なお、「のむラップ・ファンド（保守型）」「のむラップ・ファンド（やや保守型）」「のむラップ・ファンド（普通型）」「のむラップ・ファンド（やや積極型）」「のむラップ・ファンド（積極型）」の換金代金をもって、「年3%目標払出」「年6%目標払出」へのスイッチングが可能です。 スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、ルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合 ○ルクセンブルグの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%（税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.627%（税抜年0.57%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注)※ 年1.39%±年0.05% 程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の実質的な負担（2024年10月末時点）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 ※この値は、2024年12月17日現在で委託会社が知りうる情報を基に算出しています。なお、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

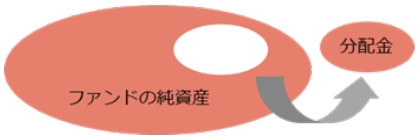
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

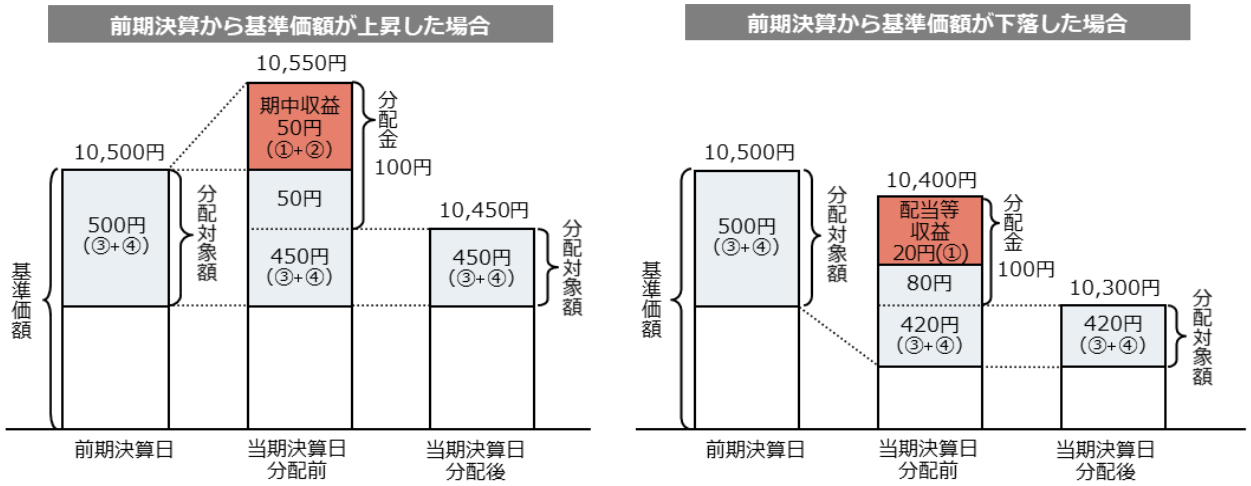
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

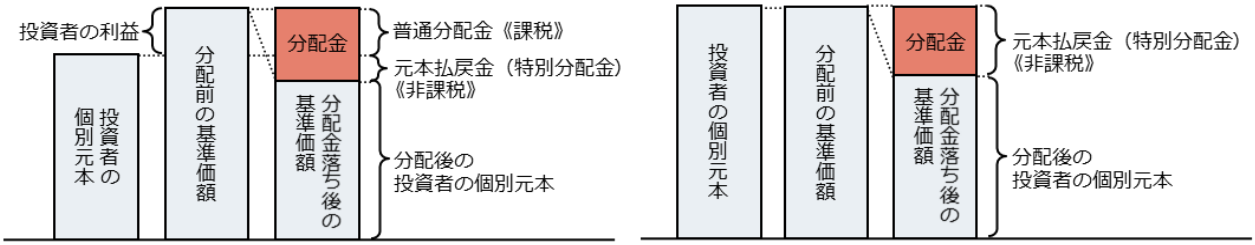
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）　（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第269号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第190号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。